

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：32643

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17005

研究課題名(和文) 海外戦没者の遺骨処理問題をめぐる政治外交プロセスの史的研究

研究課題名(英文) A study of diplomatic history on the disposition of Japanese war dead during WWII

研究代表者

浜井 和史 (HAMAI, Kazufumi)

帝京大学・学修・研究支援センター・准教授

研究者番号：20614530

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アジア・太平洋戦争の終結から1960年代に至る日本の「海外戦没者」の遺骨処理をめぐり政治外交プロセスを外交史的アプローチによって検討することを課題とするものである。本研究の結果、1950年代における英米との初期の交渉では、戦没者処理に関する国際規範が各国の交渉方針の策定に影響していたこと、遺族を中心とする国内世論と米国との交渉が日本の遺骨処理方針を規定する重要な要因となったこと、国内事情により千鳥ヶ淵戦没者墓苑が戦没者慰霊施設としての象徴性を後退させたことなどが明らかになった。これらを踏まえた研究書を刊行することで、本研究の成果を世に問うこととしたい。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the problem of the disposition of Japanese war dead overseas from the end of WWII to the 1960s, focusing on diplomatic relation with United States, United Kingdom and Australia. As a result of this study, it especially clarified 3 points below. First, the international rules on the disposition of war dead like the Geneva Convention affected deeply the policy-making process of each country. Second, public opinion by the war bereaved and negotiation with U.S. were crucial factors for Japanese government to decide policy for war dead. Third, Chidorigafuchi National Cemetery, established in 1959, was not to become a center of the National Institute for Commemoration of WWII because of division of internal opinions. This study plans to publish a book which shows various aspects on this issue including these points.

研究分野：日本近現代史、日本外交史

キーワード：戦後処理 戦没者慰霊 遺骨収集 復員 引揚げ 遺族 日本外交 記憶

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、「集合的記憶」研究がメモリー・ブームと呼ばれるほどの様相を呈し、特に「戦争の記憶」に関する研究は国内外で学際的な問題領域を形成しつつある。その中で戦没者への戦後の対応や記憶のあり方を対象とした「戦没者慰霊」研究も目覚ましい成果を挙げ、充実度を増す状況にある。

(2) しかし、アジア・太平洋戦争期における約310万人の日本人戦没者のうち約240万人が日本本土以外の「海外」で命を落とし、戦後70年以上を経過した今日まで政府による「遺骨収集」の取り組みが継続しているという状況にもかかわらず、これら海外戦没者の遺骨処理のプロセスについては長らく旧厚生省の編纂刊行物(例えば『引揚げと援護三十年の歩み』1978)に依拠するかたちで語られてきており、海外に遺された戦没者の遺骨に対して戦後の日本がどのように向き合ってきたのかという視点からの研究はこれまでなされてこなかった。

(3) 以上を踏まえて本研究は、外交史的アプローチで海外戦没者の遺骨処理をめぐる政治外交プロセスを実証的に解明することを試みるものである。戦争の特質上、戦没者はアジア・太平洋の広大な諸地域に散在することとなった。したがって、これらの遺骨処理を実施する際には、必ず現地管轄国との外交交渉が必要となり、また収容作業も現地の住民感情に配慮する必要が生じた。それはすなわち、海外戦没者の遺骨処理問題を日本の国内問題のみならず、国際問題として捉え、外交関係という観点から分析することが可能な所以である。

(4) 一方、戦後日本外交史研究においては、これまで「戦後処理」問題に関して、日本側の史料公開の進展に伴って、賠償問題や韓国・中国との国交回復(国交正常化)、復員・引揚げ、戦争被害と和解といった諸問題についても優れた研究が輩出されたが、遺骨処理問題に対する視点は欠落しているのが現状である。したがって本研究は、戦没者慰霊研究と戦後日本外交史研究の文脈において領域横断的な新たな視座を提供するものとして構想するに至ったものである。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、海外戦没者の遺骨処理問題をめぐる国内の言説や、複数にわたる交渉相手国側の史料の分析を通じて、戦後における日本の遺骨収集の取り組みを多角的且つ立体的に捉えることを目的とする。日本国内における議論と外交交渉の双方の観点を検討対象とするのは、マスメディアや戦没者遺族・戦友などによる国内における世論形成及

び国会論議等が、遺骨処理の方針策定や外交交渉にも影響したと考えられるからである。

(2) 本研究の対象地域に関しては、広大なアジア・太平洋地域の中でも激戦地・「玉砕地」が多数存在する地域を所管する(していた)アメリカ、イギリス及びオーストラリアとの外交交渉を中心に検討する。特にアメリカと英連邦には、自国の戦没者の遺骨処理について方針の相違が明確である(前者は遺骨を徹底的に捜索し母国へ送還するが、後者は現地の王立墓地に埋葬して管理する)。両国を検討対象とすることで、対応の違いを比較することが可能となると考えられる。

(3) 対象時期については、1945年の戦争終結時から1960年代までとする。その理由は、日本政府による遺骨収集の取り組みは1950年代の「象徴遺骨」の収容によって「一応の終了」を迎えたとされ、1960年代からは新たな方針で遺骨収集の取り組みが再開されることとなるからである。これらの検討を通じて、戦没者の遺骨処理をめぐる日本国内の議論とアメリカ、イギリス及びオーストラリアとの関係を多角的・立体的に解明する。

3. 研究の方法

(1) 本研究では基本的に国内外において外交公文書等の一次史料の収集・検討によるマルチ・アーカイバルな外交史的アプローチを採用した。日本側の戦後外交記録に関してはすでにその主要文書を収集済みであるが、いっそう網羅的に収集するとともに、それらをデジタル化することによって効率的な作業を可能とした。また、研究期間を通じて、国立公文書館や防衛省防衛研究所戦史研究センター、国立国会図書館憲政資料室において未収集史料の補完作業を行なった。さらに非公開文書に関しては、外務省、厚生労働省、防衛省、環境省及び宮内庁に対して情報公開法に基づく開示請求を行ない、可能な限りの関連史料の収集に努めた。

(2) 海外の史料調査に関しては、研究初年度の2015年度にFinding Aidや各種のWeb検索等を通じて史料の所在調査を行なうとともに、国内で入手可能なものについての調査・収集を行なった。それを踏まえて、2016年度にオーストラリアの国立公文書館及び戦争記念館で史料調査及び収集を行なった。2017年度にはアメリカの国立公文書館にて史料調査及び収集を行なった。また、すでに収集済みのイギリス国立公文書館所蔵史料の整理・デジタル化作業を行なった。

(3) 公文書等の一次史料の調査・収集に加え、本研究に関連する国内外の慰霊碑や戦争モニュメント等の現地調査を行なった。国内に関しては、長崎、鹿児島、沖縄等において

遺骨収集や戦没者慰霊関連施設を調査した。海外においては、2015年度に台湾にて遺骨安置所の調査を行なった。2016年度にはサイパン及びペニアン島にて慰霊碑や遺骨収集の現状調査などを行なった。また日本との比較として、アーリントン墓地やオーストラリアの無名戦士の墓など、海外における国立の戦没者慰霊施設の調査も行なった。

4. 研究成果

(1) 3年間の研究を通じて、日本、アメリカ、オーストラリア、そしてイギリスの公文書等の一次史料を収集・整理し、また各地の現地調査を行なったことにより、アジア・太平洋戦争終結後から1970年代前後までの海外戦没者の遺骨処理をめぐる外交交渉の過程が明らかになった。特に、1950年代における英米との初期の交渉では、戦没者処理に関する国際規範が各国の交渉方針の策定に影響していたこと、遺族を中心とする国内世論と米国との交渉が日本の遺骨処理方針を規定する重要な要因となったこと、国内事情により千鳥ヶ淵戦没者墓苑が戦没者慰霊施設としての象徴性を後退させたことなどが明らかになった。

(2) 研究期間中に個別に発表した主な成果の概要は以下のとおりである。

『英霊の凱旋』から『空の遺骨箱』へ遺骨帰還をめぐる記憶の形成 (『軍事史学』第51巻第2号、2015年9月)では、明治期からアジア・太平洋戦争終結にいたる日本国内の遺骨処理の変遷を明らかにするとともに、それが戦没者をめぐる国民の記憶形成にどのように影響したかを歴史的に検討した。その結果、戦没者の遺骨の国内送還の光景が、「英霊の凱旋」から「空の遺骨箱」へと変化し、記憶が定着していったことが明らかになった。

2015年12月に台湾で開催された日中戦争に関する国際共同研究のシンポジウムでは、「旧帝国圏における日本人の遺骨処理と慰霊 台湾を中心として」と題する報告を行なった。報告では、戦争終結後に日本人が台湾から引揚げる一方で、台湾に残された戦没者を含む日本人の遺骨の処理をめぐる日本と台湾との関係を明らかにし、最終的に1960年代初頭に遺骨安置所が設置されるプロセスを解明した。本報告の内容は、「台湾における日本人墓地および遺骨の処理問題」として、波多野澄雄・久保亨・中村元哉編『日中終戦と戦後アジアへの展望』(慶応義塾大学出版会、2017年)に掲載された。

2016年11月に京都大学で開催された人文地理学会地理思想研究部会では、「せめぎ合う慰霊空間 英霊と遺骨の帰還をめぐる相

克」と題する報告を行なった。報告では、遺族に引き渡すことのできない戦没者の遺骨を納める施設として設立された千鳥ヶ淵戦没者墓苑が、なぜ慰霊空間の中心としての地位を確立することができなかつたかという観点から、同墓苑の設立経緯とその象徴をめぐる経緯を中心に歴史的に検討した。そして墓苑の象徴性が後退した要因として、外国使臣による墓苑の公式参拝に対する制約要因の存在を明らかにした。

2017年5月に舞鶴赤レンガパークで開催された軍事史学会大会では、「冷戦下の慰霊と外交 ソ連墓参問題を中心に」と題する報告を行なった。報告では、1950年代から60年代にかけてのシベリア抑留死者に対するソ連地域への墓参実現過程を中心に検討し、それが同時期の北方領土墓参や小笠原諸島への墓参実現にも影響したことを明らかにした。本報告の内容は、「冷戦下の慰霊と外交 1960年代の墓参問題を中心に」(『軍事史学』第53巻第3号、2017年12月)に掲載された。

(3) 以上のほかに、今後、1960年代における遺骨収集団派遣をめぐる交渉過程を明らかにした「旧帝国圏における日本人戦没者の遺骨処理問題」(『戦争社会学研究』第2巻、みずき書林、2018年6月)、「海外戦没者」の「無惨な死」に対する日本国内の記憶と現地の「戦禍の記憶」を遺骨処理問題の観点から分析した「戦争の記憶の内と外」(2019年刊行の共著に収録予定)の出版が決まっており、さらに本研究を総合的に取りまとめた研究書の刊行も決まっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

浜井和史「冷戦下の慰霊と外交 1960年代の墓参問題を中心に」、『軍事史学』2017年12月、第53巻第3号、pp.87-106、査読有。

浜井和史「台湾における日本人墓地および遺骨の処理問題」、波多野澄雄・久保亨・中村元哉編『日中終戦と戦後アジアへの展望』、2017年、慶応義塾大学出版会、pp.81-101、査読有。

浜井和史「『英霊の凱旋』から『空の遺骨箱』へ 遺骨帰還をめぐる記憶の形成」、『軍事史学』2015年9月、第51巻第2号、pp.50-71、査読有。

浜井和史「復員・引揚げ(留用・残留日本人・遺骨収集を含む)」、波多野澄雄・東郷和

彦編『歴史問題ハンドブック』、2015年、岩波書店、pp.239-244、査読無。

〔学会発表〕(計 3 件)

浜井和史「冷戦下の慰霊と外交 ソ連墓参問題を中心に」、軍事史学会大会、2017年5月27日、舞鶴赤レンガパーク(京都府・舞鶴市)。

浜井和史「せめぎ合う慰霊空間 英霊と遺骨の帰還をめぐる相克」、人文地理学会地理思想研究部会、2016年11月12日、京都大学(京都府・京都市)。

浜井和史「旧帝国圏における日本人の遺骨処理と慰霊 台湾を中心として」、2015年12月19日、日中戦争に関する国際共同研究第6回台北シンポジウム、中央研究院近代研究所(台湾)。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浜井 和史 (HAMAI Kazufumi)

帝京大学・学修・研究支援センター・准教授

研究者番号：20614530